

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00471000000	調達件名	インドネシア国パティンバン港周辺におけるレバナ地域開発プロジェクト詳細計画策定調査(地域開発)		
	公示日(予定)	2023年8月16日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年9月25日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】インドネシア共和国西ジャワ州レバナ地域(以下、「当地域」)の開発計画は2020年に州令によって施行された後、2021年に大統領令により指定され、新しい経済成長センターとして国家戦略計画の一つに位置付けられているが、優先事業の順位立てはまだなされていない。当地域スバン県には円借款にて整備が進むパティンバン港が位置しており、その開発や運営とのシナジーを考慮した計画的・戦略的な地域開発計画や優先開発事業の選定が必要である。また、当地域開発をリードする西ジャワ州レバナ地域管理局(R人月A)が2023年4月に設立され、その実施体制・能力強化や関係機関との協働メカニズムの確立が必要である。こうした状況を受け、インドネシア政府は、当地域開発計画のレビューとその実施のための体制・能力強化にかかる協力を日本政府に要請した。</p> <p>【目的】インドネシア国パティンバン港周辺におけるレバナ地域開発プロジェクトの実施に先立ち、協力要請の背景、内容を確認し、当該プロジェクトを行うために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画を策定し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】地域開発</p> <p>【人月合計】約1.3人月(現地0.8人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2023年9月下旬~2023年10月中旬(約3週間)</p> <p>【渡航回数】1回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弊機構が別契約にて本調査に関連する「環境社会配慮/気候変動対策」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。</li> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li> </ul>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00473000000	調達件名	インドネシア国パティンバン港周辺におけるレバナ地域開発プロジェクト詳細計画策定調査(環境社会配慮/気候変動対策)		
	公示日(予定)	2023年8月16日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年9月25日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】インドネシア共和国西ジャワ州レバナ地域(以下、「当地域」)の開発計画は2020年に州令によって施行された後、2021年に大統領令により指定され、新しい経済成長センターとして国家戦略計画の一つに位置付けられているが、優先事業の順位立てはまだなされていない。当地域スバン県には円借款にて整備が進むパティンバン港が位置しており、その開発や運営とのシナジーを考慮した計画的・戦略的な地域開発計画や優先開発事業の選定が必要である。また、当地域開発をリードする西ジャワ州レバナ地域管理局(R人月A)が2023年4月に設立され、その実施体制・能力強化や関係機関との協働メカニズムの確立が必要である。こうした状況を受け、インドネシア政府は、当地域開発計画のレビューとその実施のための体制・能力強化にかかる協力を日本政府に要請した。</p> <p>【目的】インドネシア国パティンバン港周辺におけるレバナ地域開発プロジェクトの実施に先立ち、協力要請の背景、内容を確認し、当該プロジェクトを行うために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画を策定し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。「国際協力機構 環境社会配慮ガイドライン」に基づき、(1) 環境影響評価制度、住民移転・用地取得に係る法制度概要の調査。(2) 予備的スコーピングの実施及びそれに基づく環境社会配慮のTOR案の作成。(3) 情報公開用の環境社会配慮調査結果(英文)の作成を行う。尼側開発計画の気候変動対策を確認し、プロジェクトにおけるTOR案を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】環境社会配慮/気候変動対策</p> <p>【人月合計】約1.1人月(現地0.6人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2023年9月下旬~2023年10月上旬(約2週間)</p> <p>【渡航回数】1回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弊機構が別契約にて本調査に関連する「地域開発」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。</li> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li> </ul>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00507000000	調達件名	ベトナム国遠隔技術を活用した医療人材能力向上体制強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2023年8月16日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2023年9月25日 ~ 2023年11月10日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ベトナムは、国内の経済成長に伴い平均寿命も年々延伸している。当該国政府が定める出生時平均余命、乳児及び5歳未満児死亡率の2025年時目標に対し都市部は達成している一方で地方は未達成であり、都市部と地方に医療格差がある。省・市等の行政区分が最も多い北部内陸・山岳地域は、健康保険普及率が全地域の中で最も高く、地域間における人口当たりの医者数・病床数は高い水準である一方、出生時平均余命が最も低く、省以下の医療施設の医療サービスの質が不十分な可能性がある。同地域の医療施設を所掌する三次レベルの病院が集まる首都ハノイ市含む红河デルタ地域は人口当たりの医者数・病床数が地域間で低い。質の高い医療を求め都市部に位置する上位医療機関への患者集中が慢性的な課題となっており、北部内陸・山岳地域の省病院以下の医療サービスの質向上が、都市部との医療格差を減らし、上位医療機関の患者集中緩和に寄与する可能性がある。その解決の糸口として、ベトナム保健省は、DXの潮流、COVID-19の流行を踏まえ、遠隔医療に係る中央と地方病院のネットワーク構築に向けた通知を発行し、国内数病院を対象にしたパイロット事業を展開し遠隔医療を促進している。かかる状況下、ベトナム政府より、遠隔医療の実用に向けた体制整備を通じた保健医療サービスの向上を目的とした本技術協力が要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 計画枠組み及び実施体制等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書(人月)署名・交換を行うとともに、事前評価を実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.07人月(現地0.57、国内0.50)</p> <p><b>【渡航回数、現地派遣期間】</b> 1回、2023年10月9日~25日</p> <p><b>【その他留意事項】</b> 本件契約には、業務実施約款の契約約款が適応されます。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00475000000	調達件名	全世界資源分野に係る調査及び技術支援業務(鉱物資源)(国内業務)		
	公示日(予定)	2023年8月16日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査・研究業務
	履行期間(予定)	2023年10月2日 ~ 2024年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】JICAは、支援対象国のニーズや人材育成レベルに合わせて、本邦研修や技術協力プロジェクト、フォローアップ協力等を有機的に組み合わせることによって、戦略的に資源分野の開発能力強化、人材育成を目的とした事業を実施している。これら事業・連携をより効果的に行うために助言が必要となっている。</p> <p>【目的】鉱物資源分野の協力をより効果的・効率的に実施するために、JICAが企画・実施中の協力に対して助言を行うことを目的とする。</p> <p>【活動業務内容】JICAが実施する資源分野における協力に対する、協力実施内容、関係機関・案件間との連携、実施体制等の観点からの助言等</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】鉱物資源アドバイザー</p> <p>【人月合計】2.8人月(国内業務のみ)(予定)</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li> </ul>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00539000000	調達件名	ボリビア国コチャバンバ県における統合水資源管理実践能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年8月23日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年10月2日 ~ 2023年12月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 ボリビア国コチャバンバ県では、ロチャ川流域全体で常態化する水不足や都市化に伴う水汚染の深刻化など数多くの水問題に直面している。本事業は、ロチャ川流域において、コチャバンバ県庁が水に関わる機関との連携・協力強化を図りつつ問題解決に向けた実践に取り組むことで、流域内での水質や水量の管理等を含む一元的な統合水管理を行う能力を強化することを図り、常態化している水不足、水質汚染、洪水リスクといった問題の改善に寄与することを目的としている。</p> <p>今回実施する詳細計画策定調査では、本プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、ボリビア政府及びコチャバンバ県関係者との間で締結する協議議事録の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめに協力する。</p> <p>2) 活動内容 業務従事者は、前フェーズ(「コチャバンバ県統合水資源管理実践能力強化プロジェクト(2016年~2023年)」)の活動実績や計画達成状況含む本事業の実施に必要な情報を収集・分析するとともに、ボリビア政府及びコチャバンバ県庁との協議や情報収集結果を踏まえ、調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックスやプラン・オブ・オペレーション等を用いて整理し、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。報告書には評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)の観点から前フェーズ終了時点、並びに本事業の事前評価時点での分析結果も記載した上で作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.40人月(現地0.70人月、国内0.70人月) 【現地派遣期間】2023年10月下旬~11月中旬のうち約3週間を想定 【渡航回数】1回</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00540000000	調達件名	ボリビア国コチャバンバ県における統合水資源管理実践能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(統合水資源管理)		
	公示日(予定)	2023年8月23日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年10月2日 ~ 2023年12月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 ボリビア国コチャバンバ県では、ロチャ川流域全体で常態化する水不足や都市化に伴う水汚染の深刻化など数多くの水問題に直面している。本事業は、ロチャ川流域において、コチャバンバ県庁が水に関わる機関との連携・協力強化を図りつつ問題解決に向けた実践に取り組むことで、流域内での水質や水量の管理等を含む一元的な統合水管理を行う能力を強化することを図り、常態化している水不足、水質汚染、洪水リスクといった問題の改善に寄与することを目的としている。</p> <p>今回実施する詳細計画策定調査では、本プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、ボリビア政府及びコチャバンバ県関係者との間で締結する協議議事録の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめに協力する。</p> <p>2) 活動内容 本業務の業務従事者は、技術協力事業の主旨・目的・制度及び手続等を十分に把握の上、他の調査団員と協力し、評価6項目に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】統合水資源管理 【人月合計】1.1人月(現地0.70人月、国内0.40人月) 【現地派遣期間】2023年10月下旬~11月中旬のうち約3週間を想定 【渡航回数】1回</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00488000000	調達件名	エジプト国大カイロ都市圏及び周辺地域の国土開発計画における運輸交通インフラ整備戦略の策定プロジェクト詳細計画策定調査(都市開発/土地利用)		
	公示日(予定)	2023年8月23日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
	履行期間(予定)	2023年10月2日 ~ 2023年12月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】エジプト国は首都カイロへの人口一極集中による都市機能麻痺を懸念し、新首都開発やスエズ運河特別経済区開発を進めているが、新たな都市と地域間の関係性は十分に検証されておらず、包括的な都市交通計画は見当たらない。今次、同都市圏及び周辺地域における都市交通に関し、既往JICAマスタープラン策定当時の状況変化を踏まえ、同都市圏の将来ビジョンを見据えた包括的な都市交通施策の在り方を検討し、都市交通マスタープランの策定/改訂に向けた支援が日本政府に要請された。</p> <p>【目的】エジプト国大カイロ都市圏及び周辺地域の国土開発計画における運輸交通インフラ整備戦略の策定プロジェクト(開発調査型技術協力)に先立ち、協力要請の背景・内容を確認し、当該プロジェクト実施に必要な情報の収集、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画を策定し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行う。</p> <p>【活動内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野にかかる協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】約1.2人月(現地 0.50人月、国内 0.70人月)</p> <p>【現地派遣期間】2023年11月中旬~2023年12月上旬</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弊機構が別契約にて本調査に関連する「都市交通計画/公共交通」、「グリーン戦略/環境社会配慮」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることを求められます。</li> <li>・プレ公示の内容(履行期間等)は若干の変更の可能性があります。</li> <li>・業務従事者決定後、エジプト政府によるセキュリティクリアランスが必要となります。セキュリティクリアランス手続きに1か月強を見込んでいますが、状況によっては派遣時期が後ろ倒しになる可能性があります。</li> </ul>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00490000000	調達件名	エジプト国大カイロ都市圏及び周辺地域の国土開発計画における運輸交通インフラ整備戦略の策定プロジェクト詳細計画策定調査(都市交通計画/公共交通)		
	公示日(予定)	2023年8月23日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
	履行期間(予定)	2023年10月2日 ~ 2023年12月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】エジプト国は首都カイロへの人口一極集中による都市機能麻痺を懸念し、新首都開発やスエズ運河特別経済区開発を進めているが、新たな都市と地域間の関係性は十分に検証されておらず、包括的な都市交通計画は見当たらない。今次、同都市圏及び周辺地域における都市交通に関し、既往JICAマスタープラン策定当時の状況変化を踏まえ、同都市圏の将来ビジョンを見据えた包括的な都市交通施策の在り方を検討し、都市交通マスタープランの策定/改訂に向けた支援が日本政府に要請された。</p> <p>【目的】エジプト国大カイロ都市圏及び周辺地域の国土開発計画における運輸交通インフラ整備戦略の策定プロジェクト(開発調査型技術協力)に先立ち、協力要請の背景・内容を確認し、当該プロジェクト実施に必要な情報の収集、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画を策定し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行う。</p> <p>【活動内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野にかかる協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】約1.2人月(現地 0.50人月、国内 0.70人月)</p> <p>【現地派遣期間】2023年11月中旬~2023年12月上旬</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弊機構が別契約にて本調査に関連する「都市開発/土地利用」、「グリーン戦略/環境社会配慮」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることを求められます。</li> <li>・プレ公示の内容(履行期間等)は若干の変更の可能性があります。</li> <li>・業務従事者決定後、エジプト政府によるセキュリティクリアランスが必要となります。セキュリティクリアランス手続きに1か月強を見込んでいますが、状況によっては派遣時期が後ろ倒しになる可能性があります。</li> </ul>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00491000000	調達件名	エジプト国大カイロ都市圏及び周辺地域の国土開発計画における運輸交通インフラ整備戦略の策定プロジェクト詳細計画策定調査(グリーン戦略/環境社会配慮)		
	公示日(予定)	2023年8月23日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年10月2日 ~ 2023年12月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】エジプト国は首都カイロへの人口一極集中による都市機能麻痺を懸念し、新首都開発やスエズ運河特別経済区開発を進めているが、新たな都市と地域間の関係性は十分に検証されておらず、包括的な都市交通計画は見当たらない。今次、同都市圏及び周辺地域における都市交通に関し、既往JICAマスタープラン策定当時の状況変化を踏まえ、同都市圏の将来ビジョンを見据えた包括的な都市交通施策の在り方を検討し、都市交通マスタープランの策定/改訂に向けた支援が日本政府に要請された。</p> <p>【目的】エジプト国大カイロ都市圏及び周辺地域の国土開発計画における運輸交通インフラ整備戦略の策定プロジェクト(開発調査型技術協力)に先立ち、協力要請の背景・内容を確認し、当該プロジェクト実施に必要な情報の収集、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画を策定し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行う。</p> <p>【活動内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野にかかる協力計画策定のために必要な調査及び分析にかかる各種業務を行う。また、環境社会配慮の次の点に係る情報収集を行う。①環境・社会面の法制度概要の調査、②予備的スコーピングの実施及びそれに基づく環境社会配慮TORの作成、③情報公開用資料の作成</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】約1.2人月(現地0.50人月、国内0.70人月)</p> <p>【現地派遣期間】2023年11月中旬~2023年12月上旬</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弊機構が別契約にて本調査に関連する「都市開発/土地利用」、「都市交通計画/公共交通」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることを求められます。</li> <li>・プレ公示の内容(履行期間等)は若干の変更の可能性があります。</li> <li>・業務従事者決定後、エジプト政府によるセキュリティクリアランスが必要となります。セキュリティクリアランス手続きに1か月強を見込んでいますが、状況によっては派遣時期が後ろ倒しになる可能性があります。</li> </ul>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00527000000	調達件名	ナイジェリア国公衆衛生上の脅威の検出及び対応強化プロジェクト(感染症サーベイランスM&E強化)		
	公示日(予定)	2023年8月23日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2023年10月2日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b>                  現在、ナイジェリアでは、感染症対策の中心機関であるナイジェリア疾病予防センター(NCDC)の機能強化、ネットワーク検査室管理能力強化、サーベイランス能力の強化等を目指した技プロ「公衆衛生上の脅威の検出及び対応強化プロジェクト(2019年12月~2023年11月)」を実施しており、長期専門家「チーフアドバイザー」「業務調整/感染症対策」及び短期専門家「検査室マネジメント」を派遣中である。NCDCのサーベイランス部門のM&amp;E(モニタリング評価)ユニットでは、全国の疾病管理状況をモニタリングし各種レポートに纏めているが、レポート内容の分析、教訓や提言の抽出に至っていない。                  NCDCのM&amp;E強化の方針に則り、既存のレポート内容の評価やスーパービジョンの現状を把握し、現場での感染症対策状況の改善に繋げていく必要がある。  <b>【目的】</b> M&amp;Eユニットが実施している疾病コントロールに関する現状分析、課題抽出のワークショップを行い、提言をまとめること。  <b>【活動内容】</b>                  ・直営専門家と協働し、プロジェクトスタッフによる各種レポートのサマリーを確認し、課題を抽出する。                  ・M&amp;Eユニットが実施している①アウトブレイク後の調査(アフターアクションレビュー)、②平時に行われるISS(統合サポーターズスーパービジョン)の実施状況を確認する。                  ・M&amp;Eユニットによるモニタリング対象の検査室を訪問し、ISSレポートに記載の状況と現状とのギャップを確認・抽出する。                  ・長期・短期専門家から感染症対策にかかる技術的助言を得た上で、ワークショップの実施に向けた準備を行い、実施案をM&amp;Eユニットと協働し、最終化する。                  ・ワークショップ(3~5日間程度)にファシリテーターとして参画し、アフターアクションレビューやISSと実態とのギャップや課題を分析し、今後の提言(M&amp;Eプラン/活動計画等)を取りまとめる。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 感染症サーベイランスM&amp;E強化  <b>【人月合計】</b> 1.03人月(現地0.73人月、国内0.3人月)  <b>【現地派遣期間】</b> 2023年10月初旬~2023年10月下旬(予定)  <b>【渡航回数】</b> 1回  <b>【関連報告書公開情報】</b>                  ナイジェリア国「公衆衛生上の脅威の検出及び対応強化プロジェクト」事業事前評価表、案件概要表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊料について、安全対策上、特別宿泊料単価を設定しています。</li> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li> </ul>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00487000000	調達件名	コートジボワール国中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト(PCN-CI) フェーズ2 (評価分析)		
	公示日(予定)	2023年8月23日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年10月16日 ~ 2023年12月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 コートジボワール国では1999年の軍事クーデターに発端する内戦及び政治的混乱により、2011年の現ワタラ政権誕生までの間、10年弱にわたり国土が事実上南北に分断され、反政府勢力が実効支配した北部では公共サービスが実質的に提供されなかった。その結果、コートジボワールの構造的問題であった南北格差が拡大した。JICAは2013年11月から「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト」(フェーズ1、2013年11月~2017年4月)をベケ州において実施した。2019年2月からは「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト フェーズ2」(2019年2月~2024年2月)を開始し、ベケ州、オー・ササンドラ州において、公平性、透明性に配慮した公共サービス提供の「モデル」を改善、定着させるとともに、行政官の能力向上を図り、もって改善された公共サービスの提供が可能となり、将来的に住民の行政に対する信頼醸成に寄与することを目的に支援を行っている。</p> <p>【目的】 今回、実施する終了時評価調査は、フェーズ2を対象に、これまでのプロジェクト活動の実績、成果を評価し、課題を確認する。加えて、2024年7月から開始を予定している次フェーズに向けた詳細計画策定調査への教訓・提言を整理する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【業務人月】1.5人月(現地0.7人月/国内0.8人月) 【現地業務期間・渡航回数】2023年10月末~11月下旬(22日間/渡航回数1回)を予定 【その他留意事項】 新型コロナウイルス感染症による渡航制限や現地の情勢等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。 また、現地業務期間中にコートジボワール(アビジャン、ベケ州、オー・ササンドラ州)に渡航することを想定しています。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00485000000	調達件名	ルワンダ国母子・地域保健サービスの質向上プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年8月23日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2023年10月2日 ~ 2023年11月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ルワンダでは、妊産婦死亡率が203(出生10万対、Rwanda Demographic and Health Survey、RDHS2019-2020)、新生児死亡率が19(出生1000対、同)、5歳未満児死亡率が45(出生1000対、同)と高く、それぞれの死亡率の改善は2015年以降停滞しており、母子保健サービスの改善が急務である。ルワンダ保健省としても、母子・地域保健を最優先課題の1つとして取組を進めている。これを踏まえ、本事業は、コミュニティ・ヘルス・ワーカーをはじめとする保健医療従事者の能力強化を通じて、コミュニティ・レベルでの産前・産後ケア等の母子保健サービスへのアクセス拡大と質向上に向けた取組を行うことで、ルワンダにおける妊産婦・新生児・乳幼児の健康改善を目的とするものである。</p> <p>【目的】今次基本計画策定調査は、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は基本計画策定調査団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画作成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.2人月(現地0.8人月、国内0.4人月) 【現地派遣期間】2023年10月上旬~下旬(3週間程度) 【渡航回数】1回 ※プレ公示の内容は若干の変更が発生する可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00521000000	調達件名	スリランカ国特定技能制度における適正な労働者送り出し促進プロジェクト詳細計画策定調査(外国人材受け入れの技術分析)		
	公示日(予定)	2023年8月30日	担当部課	スリランカ事務所	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年10月10日 ~ 2024年2月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> スリランカは戦後最大ともいわれる経済危機に陥っており、深刻な外貨不足に対応するため、自国民の海外労働を積極的に後押ししている。スリランカ政府は2019年に日本と「特定技能制度」の協力覚書を署名し、介護、外食、農業の分野の送り出しを開始し、今後は他分野への拡大も期待されている。他方、スリランカから日本への特定技能制度及び技能実習制度に基づく労働者の送り出し実績は豊富でないため、パイロット活動等を通じて労働者送出しの促進にかかる具体的な課題や方策を特定し、スリランカ人労働者の人権保護及び日本社会における共生に資する適正な方法で移住労働を促進することが急務となっている。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査では、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、本体業務に必要な情報を収集、整理、分析すると共に、スリランカ側関係者と締結する協議議事録の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめ及び、スリランカ側との協議に協力する。</p> <p><b>【業務内容】</b> 業務従事者は、本事業の実施に必要な情報を収集・分析するとともに、スリランカ側関係機関等との協議や情報収集結果を踏まえ、他の業務従事者及びJICA職員等と協力しつつ、パイロット活動の対象となる産業分野、当該分野において連携すべき職業訓練校、協力企業及び大学等の協力機関、その他本事業の具体的な実施方針についての確認と課題分析を行い、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【人月】</b> 約1.5人月(現地0.7人月、国内0.8人月)</p> <p><b>【現地調査期間】</b>2023年11月上旬~2023年11月下旬3週間程度を予定(渡航回数1回を想定)</p> <p><b>【その他留意事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点の案件名は「特定技能」と限定されているが、特定技能に限定する案件を想定はしていないため、詳細計画策定調査後に改めて内容も踏まえたうえで変更する予定。</li> <li>・調査団構成は、JICA職員等4名、本コンサルタント1名の5名。</li> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li> </ul>	